提案書

２０２０年度「民間主導による低炭素技術普及促進事業／

低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」

案件名：○○○○のための技術実証事業（*対象国通称を記載*）

２０２０年　　月　　日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

理　事　長　　　　　 石　塚　博　昭　殿

　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　（提案者名を記載）

*※共同提案の幹事法人の場合は（幹事法人）と記載(注１）*

法人所在地

法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

法人番号

代表者役職名及び氏名　　 　　　　　　　印

*（****代表者事項証明書に記載された役職名及び氏名を記入****）*

***※斜体文字は提出時に削除してください。***

対象分野：*※対象分野のみの記載を残し、それ以外は削除してください。*

　・各分野におけるICT等を用いた効率化・最適化に資する低炭素技術・システム

　・産業分野における先端技術等を用いた省エネ化に資する低炭素技術・システム

　・発電・送配電分野における高度化制御等により最適化・安定化等に資する低炭素技術・システム

実施責任者及び連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者（注２）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　TEL ：  　FAX ：  　E-mail： |
| 連絡担当者（注３）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  TEL ：  FAX ：  　E-mail： |

*注1）共同提案の場合、本頁を提案者毎に作成し、幹事法人を最前にして綴じてください。*

*注2）実施責任者とは、本提案書について組織的に責任を担うことができる者（提案部署における所属長*

*以上が望ましい）。*

*注3）連絡担当者とは、本提案書について一元的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの*

*照会等への日常的窓口を担う者。*

１．提案する実証事業の概要

（１）実証事業の全体概要

|  |
| --- |
| 本実証事業の趣旨及び公募要領「２．（３）対象案件」を踏まえ、提案する実証事業の目的・必要性、対象国・地域の選定経緯など、実証事業の全体概要を具体的に記載してください。  また、実証事業を通じ、何を達成するのか具体的に記載してください。 |

（２）適用技術・システムの概要

|  |
| --- |
| どのような技術・システムを利用して対象分野における省エネルギー（以下「省エネ」）、非化石エネルギー（以下「非化石エネ」）等の促進、温室効果ガス排出削減を図るのかを中心に簡潔に記載してください。 |

（３）適用技術・システムの概要図

|  |
| --- |
| 適用技術・システムを導入した場合の全体構成が分かるように、導入前の概要図と導入後の概要図を簡潔に記載してください。 |

（４）適用技術・システムの我が国における技術的位置づけ・導入及び普及状況

適用技術・システムが相手国で導入・普及するための技術課題及びその解決法

|  |
| --- |
| ① 当該技術・システムの日本国内における技術的位置づけ、提案者による事業化対応状況（商業ベースでの  導入実績の有無、ある場合はその実績）、競合する者がある場合には、その実績についても分かる範囲で具体的に記載してください。  ② 相手国で導入・普及するための技術課題及びその解決法に関しては以下の点に留意し記載してください。  ・当該技術・システムを本提案に採用する意義（先方のニーズ、競合技術・代替シナリオに対する本提案の強み）  ・適用技術・システムを導入するための条件、導入するに際して想定される技術課題  ・前項の課題を克服するための解決法 |

（５）実証事業等の全体計画（実施計画等）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 全体計画  実証前調査、実証事業及び定量化フォローアップ事業の全体計画（実施計画、スケジュール、実施方法等）の概要を記載してください。（詳細は別添５－５～７で記載してください。）  ※定量化フォローアップ事業の実施を希望しない場合は、実証前調査及び実証事業の全体計画について記載してください。  ② 実証事業等所要額及び内訳  ・費用について、以下＜所要額＞のフォーマットに沿って、百万円単位で記載してください。（詳細は、別添５―４に記載してください。）  ・提案に当たり、共同提案（連名契約を想定）又は一部業務の再委託又は外部発注を計画する場合はその旨  が分かるように（別添５）に記載してください。また、共同提案（連名契約）を計画する場合は幹事法人を表  示してください。  特に、技術的に事業の核となる機器の詳細設計、製作、調達に係る経費については、日本側負担経費とす  ることが原則となりますので、留意してください。  ＜所要額（百万円）＞  ○実証前調査   |  |  | | --- | --- | |  | 2020年度 | | 事業総額 |  | | うちNEDO負担総額 |  | | うち提案者側自主負担総額 |  | | うち相手国側負担総額 |  |   ○実証事業（原則3年以内）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 総計 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | | 実証事業総額 |  |  |  |  | | うちNEDO負担額 |  |  |  |  | | うち提案者側自主負担額 |  |  |  |  | | うち相手国側負担額 |  |  |  |  |   ○定量化フォローアップ事業（原則2年以内）*※定量化フォローアップ事業の実施を希望する場合*   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 総計 | 2024年度 | 2025年度 | | 事業総額 |  |  |  | | うちNEDO負担額 |  |  |  | | うち提案者側自主負担額 |  |  |  | | うち相手国側負担額 |  |  |  | |

（６）相手国の協力体制（相手国側との協議・合意状況、業務分担案）

|  |
| --- |
| ① 相手国側との協議・合意状況  実証事業の実施に当たり、事前に提案者側で相手国側（サイト機関等あるいは政府機関等）との間で行ってきた協力に関する協議・合意形成状況などの交渉経緯や合意内容（例えば、許認可、標準・規格、輸送・通関、税などの各種手続き、費用分担・役割分担等）について記載してください。また、上記の協議・合意状況等を踏まえ、実証事業として実施する上での留意事項、実証事業後の事業化（技術・システムの活用方針含む）等に係る方針・見通し等について記載してください。  ② 日本側・相手国側との業務分担案  実証事業の実施に当たり、日本側及び相手国側（政府機関等及びサイト機関等）がそれぞれ所掌する主な業務、設計・機器製作等の現時点で考えられる業務分担案と予定費用について記載してください。連名契約先が存在する場合には業務分担内容も記載してください。日本側と相手国側との基本的な業務分担は仕様書のとおり。 |

（７）提案に先立ち実施した対象国・対象分野に係る調査時期及び概要

|  |
| --- |
| 提案に先立ち、これまでに実施した対象国・対象分野に関する具体的な調査内容等の概要について記載してください。 |

（８）提案技術・システムに係る政策連携や制度整備対応

|  |
| --- |
| 以下について記載してください。  ① 当該技術・システムの普及促進に必要あるいは有効な制度や規制、規格等の課題  ② 提案技術・システムの普及に必要とされる政策連携・制度整備に関し、相手国政府の政策上のプライオリティ及びその妥当性  ③ 制度整備等の実現等に係る相手国政府への具体的な提案及びその効果  ④ 相手国が政府が行う制度や規制、規格等の整備に必要な日本政府／NEDOの協力内容 |

（９）実証事業の実現を妨げる要因（リスク）

|  |
| --- |
| 実証事業の実現を妨げる主な要因（リスク）について、概要を記載してください。  また、別途配付される「別添6 リスク管理シート」に必要事項（リスクの特定・分析評価・対応計画の策定）を記載の上、提出してください。  記載に当たっては、ＮＥＤＯのこれまでの実証事業の経験をもとに作成された「国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン（2019年12月17日改訂）※」を参照してください。   * <https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100133.html> |

２．提案する実証事業の温室効果ガス排出削減効果／定量化手法

（１）実証事業による省エネ・非化石エネ効果

|  |
| --- |
| *既に取得している実施サイト候補等の情報をもとに、以下の項目について簡潔に記載してください。*  ・事業範囲　 （事業範囲を図示してください。また日本側、相手国側の所掌が判別できるよう記載してください。）  ・実証事業前稼働状況  ・実証事業前エネルギー消費量  ・実証事業後推測稼働状況  ・実証事業後推測エネルギー消費量  ・省エネ・非化石エネ効果（実証事業前エネルギー消費量－実証事業後推測エネルギー消費量）  注１）省エネ・非化石エネ効果はTJで表記し、効果の算出の条件、計算式等を併せて明記してください。  注２）換算可能な場合を除き、電力の投入熱量換算には省エネ法に基づく日本のエネルギー原単位を踏まえ、1GWhあたり、2.57×10-2万kL（効率36.2%）を用いてください。蒸気の場合は蒸気条件、その他のエネルギー熱量換算は使用した数値、エネルギー回収の場合は回収エネルギーの形態及びその利用先を明記してください。 |

（２）本実証事業に適用する温室効果ガス（ＧＨＧ）排出削減量の定量化手法の考え方

|  |
| --- |
| *本事業におけるＧＨＧ排出削減効果及びその定量化手法について、国際的なＧＨＧ認証規格・ガイドライン等に基づき記載してください。ＪＣMパートナー国の場合は、ＪＣＭガイドラインに基づいて記載してください。*  *特に下記について簡潔に記載してください。*  ① ベースライン／リファレンスシナリオ（対象技術・システムを導入しない場合の、（保守性を担保した）排出量算出の考え方）及び方法論  ② 排出削減量の試算（実証事業実施時と普及段階（実証事業終了後10年間）に分けて、それぞれ算出根拠も含めて記載）  ③ 本実証事業のGHG排出削減効果を定量化するに当たって、参考とすべき既存の国際規格や方法論等（もし、あれば、その最新状況について具体的に記載） |

（３）その他の効果

|  |
| --- |
| 環境改善効果（SOX、NOX、煤塵、廃棄物等の排出削減等）、生産プロセスの効率向上効果等、明確な説明が可能なその他の効果があれば、定量的数値をもって具体的に記載してください。 |

３．実施体制

（１）提案事業の社内的位置付け

|  |
| --- |
| *提案事業について、企業の短期・中長期の経営計画上どのように位置付けられているか、事業化に向けた経営層のコミットメント、アドバイザーの活用等の体制等について記載してください。* |

（２）事業実施体制

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本実証事業の実施場所として確保され利用できる事業所、施設等の名称、所在地、実施体制における参加企業、機関との関係を記載してください。  事業の一部を他者に外注する場合、委託先、外注先それぞれの分担業務を具体的に記載する※とともに、実施体制を図式化してください。  ※研究開発独立行政法人または公益法人が委託先となる場合は、その分担業務の技術分野において、技術的な優位性を有することを記載してください。  ※実証前調査、実証事業及び定量化フォローアップ事業（※定量化フォローアップ事業の実施を希望する場合）、それぞれの段階における体制を図式化して記載してください。  *＜図式化のイメージ＞*  政府機関等関対象国政府  NEDO  担当業務  委託先  サイト機関等島  担当業務  外注先A（必要な場合）  *企業の場合（再委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は公募要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*  *会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。*  【体制一覧】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 | | 株式会社A |  |  |  |  | | 有限会社B |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   *従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。*  *（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義*  *＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。*  *（ア）「中小企業」としての企業*  *中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。*   |  |  |  | | --- | --- | --- | | *主たる事業として営んでいる業種*  *※１* | *資本金基準* | *従業員基準* | | *※２* | *※３* | | *製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）* | *3億円以下* | *300人以下* | | | *小売業* | *5千万円以下* | *50人以下* | | *サービス業* | *5千万円以下* | *100人以下* | | *卸売業* | *1億円以下* | *100人以下* |   *※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。*  *※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。*  *※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*  *（イ）「中小企業者」としての組合等*  *以下のいずれかに該当する組合等をいいます。*  *１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの*  *２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等*  *（ウ）「中堅企業」としての企業*  *常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。*  *（エ）研究開発型ベンチャー*  *以下の条件をすべて満たす企業をいいます。*  *・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。*  *・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。*  *・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。*  *（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。*  *・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業*  *・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業*  *（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*  *（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。*  *・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社*  *・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）*  *・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合*  *（参考）会計監査人の定義*  *株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。* |

４．波及効果

|  |
| --- |
| 実証事業を実施した後、対象技術・システムが普及することで期待される対象国・地域及びその他周辺国における温室効果ガス排出削減対策に資する施策・取組など各種課題解決への貢献又は波及効果について記載してください。併せて期待される地球温暖化対策に資する新たな市場の創出及び需要の獲得等について記載してください。 |

５．適用技術・システムの普及可能性

*＜記載いただく内容（概要）＞*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| *分類* | *項目* | *記載対象* | *記載内容* |
| *事業*  *戦略* | *(１)事業の体制* | *事業全体* | *本事業の全体の事業モデル図を示し、本事業の実施体制、ステークホルダー等についてご記載ください。* |
| *(２)事業環境* | *事業コンポーネント毎* | *本事業をとりまく環境について、目指している市場の定義や、ターゲット市場や、競合他社の分析結果をご記載ください。* |
| *(３)事業戦略* | *事業コンポーネント毎* | *(２)の分析結果を踏まえた本事業の戦略について、基本的な考え方（事業概要やマーケティング戦略、競合技術との差別化、事業構成検討等）についてご記載ください。* |
| *事業の*  *収益性* | *(４)リスクの抽出* | *事業コンポーネント毎* | *本事業で想定されるリスクについて、それらを網羅的に抽出し、またそのうち発生可能性・発生影響度の高い主要なリスクについては、その対策をご記載ください【別添7 別紙1-1a及び1-1b】。* |
| *(５)経済性評価* | *事業コンポーネント毎* | *本事業の供給者側の収益性指標についてご記載ください。詳細については、供給者及び需要者の各収益性に係る数値情報を、算定根拠とともに別紙にご記載ください。【別添7 別紙2】～【別紙3】* |

*＜記載にかかる定義＞*

|  |  |
| --- | --- |
| *申請事業者* | *本実証事業に提案／申請している事業者* |
| *供給者* | *本事業の普及対象である技術/製品/サービスを現地国で販売する事業者* |
| *需要者* | *普及対象物の直接の販売先（例：企業、住民、公的セクター）* |
| *ステークホルダー* | *本実証事業に関わる全ての者（供給者、需要者、その他）* |
| *事業コンポーネント* | *需要者に対して設備･サービスを（単独もしくは）組み合わせて提供する事業の１単位*  *《例》①HEMS,PV,蓄電池を一体としてサービス提供する場合は1事業コンポーネント*  *②HEMS,PV,蓄電池を各々独立して提供する場合は別々の事業コンポーネント*  *なお、事業コンポーネントが複数ある場合は、核となる事業をコア事業コンポーネントと呼び、特定してください。* |

*＜記載にあたりご留意いただきたい点＞*

*① 全ての記載事項は、申請事業者の企画部門のご担当者を交えた上でご記載ください。*

*② 全ての記載情報には、根拠として、公開可能な資料（数値の根拠含む）の出典をご提示ください。*

*③ ヒアリング等で得た情報であればその旨の記載および情報源をご記載ください。*

*④ 定量化可能な項目は極力定量化してご提示ください。*

*⑤ 別紙(別添7 経済性評価関連資料 Excelの各シート)に記載の際は、シート内の「記載要領」を十分に確認した上でご記載ください。*

*⑥ 項目の記載が無い場合やその根拠の記載・提示が無い場合、審査結果に影響を与える可能性がありますのでご注意ください。*

|  |
| --- |
| *普及段階における事業モデル図をご記載ください。下記に2つのモデル図例を引用しましたが、当該事業の実情を反映して自由に記述してください。*  *《記載例》*  *コア事業コンポーネント*  *名称：*  *担当事業者名：*  *コアとして特定した理由：*  *コア以外の事業コンポーネント　※複数ある場合は複数列挙*  *名称：*  *担当事業者名：*  *ステークホルダー　※委託先、協業先などの外部協力者を含む全てのステークホルダーを説明*  *名称：*  *役割：*  ＜事業モデル図 - 例①＞  **OEM委託**  （契約金）  D社（ﾏﾚｰｼｱ）  F社（ﾄﾞｲﾂ）  **支払**  **ｻｰﾋﾞｽ**  XXXX業界内の企業  **: カネの流れ**  **: 協業**  **: モノの流れ**  **ｻｰﾋﾞｽ委託**  （契約金）  **ｻｰﾋﾞｽ委託**  （契約金）  **発注**  **設計**  **販売**  (FOB)  **販促委託**  （契約金）  C社（ﾍﾞﾄﾅﾑ）  A社（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）  B社（日本）  A社（日本）  E社（ﾏﾚｰｼｱ）  **ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ**  **・契約**  **・納品**  **営業**  **納品**  B社（ﾏﾚｰｼｱ）  **発注**  A社（ﾏﾚｰｼｱ）  **受注情報・発注**  **納品**  **支払**  **受注情報**  **支払**  **設計**  **支払**  **技術A**  **共通設計**  **【事業コンポーネント②】**  **【事業コンポーネント①】**    設計・開発  製造  販売  サービス  顧客  　＜事業モデル図 - 例②＞  事業モデル図書き直し4 |

(１）事業の体制　【記載対象：事業全体】

## （２）事業環境　【記載対象：事業コンポーネント毎】

1. 目指す市場の定義

|  |  |
| --- | --- |
| |  | | --- | | *事業コンポーネント毎にご記載ください。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*  *事業者名・責任部署名：*  *事業領域（STPフレームワークを活用して記載のこと）：*  ポジショニング  ターゲティング  セグメンテーション  *対象国名、及び、事業戦略上の対象国の選定理由：*  *対象国のターゲット市場における事業成功要因（KSF）：*  *・ XXXXXXXXXXXXXXXXX*  *・ YYYYYYYYYYYYYYYYY*  *・ ZZZZZZZZZZZZZZZZZ* | |

1. 市場分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | *実証する技術・製品・サービスの普及対象となるターゲット市場を、推移グラフ（過去～将来の全体市場規模推移と市場平均価格推移、過去～現在の市場価格及び製品シェア推移を含む）でご記載ください。*  *また対象国の本事業に係る外部環境についても、PEST分析等でご記載ください。*  *※市場とは、実証する技術・製品・サービスだけではなく、現時点において対象国で普及している、または将来普及可能性のある同一目的を達成し得る技術等を含みます。*  *※市場規模、価格推移、競合メーカーの特定などの予測が困難な場合は、記載事例に代替する説明資料（自由フォーム）も可とします。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*   |  | | --- | | （１）対象国のターゲット市場の規模・成長性、対象製品・サービスの市場平均価格推移：    *2018年時点の市場規模：*  *2018年から2032年までの市場成長率（予測）：*  *出典：*  *【対象国のPEST分析結果】*  *P（政治的要因）：*  *E（経済的要因）：*  *S（社会的要因）：*  *T（技術的要因）：*  （２）世界全体のターゲット市場の規模・成長性、対象製品・サービスの市場平均価格推移：    *2018年時点の市場規模：*  *2018年から2032年までの市場成長率（予測）：*  *出典：* | | |

1. 競合他社分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| *ターゲットとする市場における競合他社についてご記載ください。*  *なお、競合他社には、全世界の状況を鑑み、今後、対象国に参入する可能性が高い企業も含みます。*  *《記載例》*  *事業コンポーネント名：*   |  | | --- | | *競合事業者名①：*   1. *本社が所在する国名：* 2. *対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：* 3. *対象国でのターゲット市場とポジショニング：* 4. *対象国での事業戦略上の強み/弱み：* 5. *対象国でのマーケティング戦略上の強み/弱み：* 6. *対象国での20XX年の売上高・シェア：* 7. *対象部門の20XX年の売上高総利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：* 8. *対象部門の20XX年の営業利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：* 9. *競合技術等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：*   *競合事業者名②：*   1. *本社が所在する国名：* 2. *対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：* 3. *対象国でのターゲット市場とポジショニング：* 4. *対象国での事業戦略上の強み/弱み：* 5. *対象国でのマーケティング戦略上の強み/弱み：* 6. *対象国での20XX年の売上高・シェア：* 7. *対象部門の20XX年の売上高総利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：* 8. *対象部門の20XX年の営業利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：* 9. *競合技術等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：* | |

## （３）事業戦略　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |
| --- |
| *普及段階における事業モデル（※(１)の事業の体制で記載済み）に関して、事業コンポーネント毎に、その事業戦略概要を下記のポイントに留意の上、ご記載ください。記載の際は、（２）事業環境 3)競合他社分析の分析結果等を踏まえ、自社の持つ強みと弱みを踏まえてご記載ください。*  *事業内容に応じて、複数の事業コンポーネントを総括しての記述でも可とします。*  *《記載例》*  *基本の考え方*  *【コア事業コンポーネント】*   1. *事業者名・責任部署名：* 2. *対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：* 3. *対象国での事業戦略の骨子、及び、強み/弱みとその対応策（SWOT分析）：* 4. *対象国でのマーケティング戦略（4P）の骨子、及び、強み/弱みと対応策：* 5. *競合企業、及び、競合する技術・製品・サービス等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：* 6. *複数の事業コンポーネントで構成する場合には、そのメリットを記載：* 7. *将来の事業構成・事業者構成の変更の可能性の有無：*   *「有」の場合、その発生要因と効果・影響を記載：*  *「無」の場合、将来的に事業継続される根拠：*   1. *事業モデルにかかる課題/リスク、その対応方法：*   *【事業コンポーネント】　　※複数の事業コンポーネントがある場合は複数記載*   1. *事業者名・責任部署名：* 2. *対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：* 3. *対象国での事業戦略の骨子、及び、強み/弱みとその対応策（SWOT分析）：* 4. *対象国でのマーケティング戦略（4P）の骨子、及び、強み/弱みと対応策：* 5. *競合企業、及び、競合する技術・製品・サービス等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：* 6. *将来の事業構成・事業者構成の変更の可能性の有無：*   *「有」の場合、その発生要因と効果・影響を記載：*  *「無」の場合、将来的に事業継続される根拠：*   1. *事業モデルにかかる課題/リスク、その対応方法：* |

**＜事業の収益性、普及性＞**

## （４）リスクの抽出　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| *想定されるリスクについて、【別添7 別紙１－１a】でリスク抽出を行い、主要なリスクについては、【別添7 別紙１－１b】に対応策をご記載ください。また、主要なリスクの中でも変動幅の定量化が可能なリスクについては、それぞれのリスク変動幅を設定してご記載ください。*  *事業コンポーネントが複数ある場合は、【別添７　別紙１－２a】【別添７　別紙１－２b】…というように、シート名称を追加記載して複数シートを作成してください。*  *※発生可能性及び影響度が高く、かつ定量化できるものを、需要者・供給者それぞれ最大３つとします。 ただし、必須記載項目としている為替・インフレーション・事業遅延の3項目は除きます。*   |  | | --- | | *《記載場所》*  *【別添７ 別紙１－１a】【別添７ 別紙１－１b】…にご記載ください。* | |

## （５）事業の経済性評価

1. 事業の収益性（供給者及び需要者）【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| *供給者の収益性に関して、申請事業者側の試算による下記の評価指標の数値をご記入ください。*  *また、供給者及び需要者の収益性予測に関して、別紙(Excel)のシート内にある「記載要領」をご確認いただき、供給者の収益性の数値情報については【別添７ 別紙２－１】に、需要者の収益性の数値情報については【別添7 別紙３－１】にそれぞれご記載ください。なお、事業の採算性に関して前提条件として助成金等の公的支援政策の導入が含まれている場合は、その金額について加味したうえで、収益予測を実施してください。*  *事業コンポーネントが複数ある場合は、【別添7 別紙２－１】【別添7 別紙２－２】…というように、シート名称を記載して複数シートを作成してください。*  *各種数値の根拠は、出典とともに【別添7 別紙４－１】に、まとめてご記載ください。*   |  | | --- | | *《記載場所》*  *経済性評価に用いる数値情報は、【別添7 別紙２－１】～【別添7 別紙３－１】にご記載ください。*  *【別添7 別紙１－１ｂ、２－１、３－１】の算定根拠は【別添7 別紙４－１】にご記載ください。* |   *事業収益性の総括として、供給者の収益性指標について以下をご記載ください：*  　　　　・プロジェクトの想定事業年数(普及段階)の累積売上額＝　　百万円  　　　　・プロジェクトの想定事業年数(普及段階)の累積営業利益額＝　　百万円  　　　　・（供給者に初期投資(設備投資等)がある場合）PIRR＝　　％ |

1. 供給者の資金調達計画 【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |
| --- |
| *資金調達計画についてご記載ください。融資対象が特定分野に限定されている、もしくは条件がある場合、その融資が本事業に合致する根拠をご記載ください。記載の際には進捗状況について、可能な限り具体的にご記載ください(例：協議開始の有無、担当者の連絡先等)。*  *また、公的支援政策による補助金、助成金等の受領見込についてもご記載ください。*  *《記載例》*  *供給事業者名：*  *・総投資額（日本国内・現地国等の総投資額）*  *・資金調達先名（可能な限り具体的に記載。自己資金の場合はその旨を記載）*  *・公的支援政策による補助金、助成金等の受領見込* |

６．定量化フォローアップ事業の概要

*※定量化フォローアップ事業の実施を希望しない場合、本項目の記載は不要です。*

（１）実施概要

|  |
| --- |
| 実証事業終了後、定量化のための測定・報告・検証及び技術・システムの普及活動の実施を希望する場合、当該取組内容についての概要を具体的に記載してください。 |

（２）普及に与える効果

|  |
| --- |
| （１）の取組内容による普及に与える効果を具体的に記載してください。 |

（３）見込まれる排出削減量

|  |
| --- |
| 2.（2）②で試算した普及段階（実証事業終了後10年間）のGHG排出削減量を、フォローアップ事業期間（実証事業終了後2年間）とそれ以降とに分けて算出し、記載してください。 |

７．その他

（１）実施方法における工夫点

|  |
| --- |
| 実施方法等について、本事業の成果を高めるための工夫点があれば記載してください。 |

（２）事業実績等

|  |
| --- |
| 過去５年間の、当該技術・システムの関連分野における提案者の調査及び事業実績を記載してください（調査か実事業かを明記すること）。  日本政府及び関係機関による公的資金事業等で採択された調査については、その旨を明記してください。 |

（３）他の公募等との重複

|  |
| --- |
| 現在、本調査以外の公的資金事業に応募している場合、該当する事業を漏**れなく**記載してください（申告漏れがあった場合、本応募を無効とする場合があります）。 |

（４）契約書に関する合意

|  |
| --- |
| ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。共同提案の場合は、全提案者分を記載してください。  （記載例）  　○○株式会社　代表取締役　〇〇　〇〇は本委託事業の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。  *共同提案の場合は、*  *『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、共同提案者全ての代表者からの合意を得てください。* |

－　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について　－

平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）の状況について記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される委託先

※提出時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 常時雇用する  労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が何も無い場合は無しと記入） |
| *○○株式会社* | *○名* | *えるぼし認定１段階（○年○月○日）* |
| *株式会社□□* | *○名* | *えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、*  *ユースエール認定* |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

【加点対象認定】

（参考：女性活躍推進法特集ページ　<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定等の区分 | |
| 女性活躍推進法に基づく認定  （えるぼし認定） | １段階目※１ |
| ２段階目※１ |
| ３段階目 |
| 行動計画※２ |
| 次世代法に基づく認定  （くるみん認定・プラチナくるみん認定） | くるみん（旧基準）※３ |
| くるみん（新基準）※４ |
| プラチナくるみん |
| 若者雇用促進法に基づく認定  （ユースエール認定） | |

　　※１　「労働時間等の働き方」に係る基準は満たすことが必要。

　　※２　行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

※３　旧くるみん認定マーク（改正前認定基準又は改正省令附則第２条第３項の経過措置により認定）。

※４　新くるみん認定マーク（改正後認定基準（平成29年４月１日施行）により認定）。

利害関係の確認について

* NEDOは、採択審査にあたり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」と「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、下記の欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとの回答があった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）  ○○○○○株式会社（共同提案を行う場合は、併記してください。） |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント）  ○○○○○○○○○○○○○○○ |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で記載してください。）  ○○○○○○○○○○○○○○○ |